

JCOM 株式会社の戦略的パートナーとしてバーチャル PPA による環境価値の供給が決定
～新たな太陽光発電所開発による「追加性」を有した事業スキームにより脱炭素化に貢献～

2026 年 7 月 6 日
大阪ガス株式会社
Daigas エナジー株式会社

大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」）および Daigas エナジー株式会社（以下「Daigas エナジー」）は、JCOM 株式会社（以下「J:COM」）が掲げる「2030 年度カーボンニュートラル達成」に向けた実行計画において、西日本エリアの戦略的パートナーとして、長期にわたり環境価値を供給するバーチャル PPA^{※1} 契約を締結^{※2} しました。本契約により、2028 年 10 月から開始を予定している J:COM の西日本エリアの拠点への環境価値の供給は、新たな再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電源の普及拡大に寄与する「追加性」のある太陽光発電所から創出して活用します。

近年、多くの企業がカーボンニュートラルに向けた目標を掲げ、再エネ電力の活用を加速させています。一方で、電力市場では取引価格の急騰・急落といったボラティリティの拡大が課題となっており、将来にわたる電気料金の変動リスクを抑えながら、長期的かつ安定的に再エネを確保する手法の確立が求められています。

このような中、J:COM グループが掲げる「事業活動に伴う温室効果ガス排出量を 2030 年度までに実質ゼロとする」目標達成に貢献するため、Daigas グループは、バーチャル PPA のスキームを用いて、新たに建設される太陽光発電所で生み出した環境価値を供給します。この取り組みは、世の中に新しい再エネ発電所を増やす「追加性」を備えており、日本全体の脱炭素化を実質的に前進させるものです。さらに、今後は独自の再エネメニューを組み合わせることで、西日本エリアの事務所・設備へ再エネ電気と環境価値をセットで供給する包括的な仕組みを構築し、J:COM の脱炭素戦略の実行を長期にわたり総合的に支援してまいります。

Daigas グループは、2025 年 2 月に発表した「エネルギーtransition 2050」のもと、これまでの再エネ電源の開発・運用実績を活かし、本件をはじめとするコーポレート PPA の取り組みを推進しております。

Daigas エナジーは、Decarbonization（低・脱炭素化）、Decentralization（分散化）、Digitalization（デジタル化）の 3 つの D を軸としたサービス「D-Lineup」を中心に、エネルギー会社の強みを活かした低・脱炭素ソリューションを提供しています。

今後も Daigas グループ一丸となり、お客さまの脱炭素戦略を支援するとともに、再エネ電源の自立化に貢献し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた課題の解決に努めてまいります。

※1 需要家の敷地外にある再生可能エネルギー発電所で発電された電力の「環境価値」のみを、需要家が仮想的に長期調達するスキーム。

※2 Daigas エナジーが代理店として大阪ガスと J:COM がバーチャル PPA 契約を締結。

1. 供給スキーム

新設の太陽光発電所

アグリゲーター

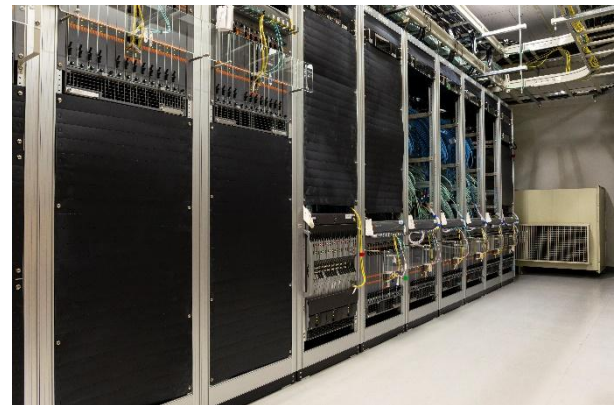
需要家



2. 供給先の例



J:COM の事務所



ヘッドエンド設備※3

※3 ケーブルテレビ局で多数の各種信号を調整して、光・同軸ケーブルなど伝送路に送り出すための一連の装置。

3. 会社概要

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長 CEO 藤原 正隆
設立日	1897 年 4 月 10 日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売等

<Daigas エナジー>

会社名	Daigas エナジー株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長 福谷 博善
設立日	2019 年 10 月 1 日
事業概要	業務用お客さま向けガス・電気の販売および保守等

<J:COM>

法人名	JCOM 株式会社
本部所在地	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館
代表者	代表取締役社長 岩木 陽一
設立日	1995 年 1 月 18 日
事業概要	ケーブルテレビ局の統括運営、番組供給事業等

以上